



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL https://www.fujikuracomposites.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,153	30.0	3,462	549.3	3,920	422.5	2,986	489.9
2021年3月期第3四半期	20,884	△12.5	533	△41.1	750	△18.1	506	4.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,089百万円(270.4%) 2021年3月期第3四半期 1,104百万円(269.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	129.99	—
2021年3月期第3四半期	21.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,825	26,466	71.8
2021年3月期	34,875	24,819	71.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,457百万円 2021年3月期 24,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公開いたしました「2022年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	20.2	4,100	249.8	4,400	182.5	3,100	162.1	132.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	23,446,209株	2021年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,388,732株	2021年3月期	49,537株
------------	------------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	22,971,351株	2021年3月期3Q	23,396,695株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、一時は経済活動が大幅に抑制されました。2021年10月以降はワクチン接種の普及や感染者数減少に伴い、個人消費について一部持ち直しの動きが見られましたが、年末にかけて新たな変異株の感染拡大が見られるなど、未だ感染症収束の見込みは不透明であることから、感染症発生前の水準への回復は、業種・業態や地域ごとに時期に差が生じると考えられます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億5千3百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は34億6千2百万円（前年同四半期比549.3%増）、経常利益は39億2千万円（前年同四半期比422.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8千6百万円（前年同四半期比489.9%増）となりました。

当社は、2021年10月25日に創立120周年を迎えました。今後も、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をささえることを事業ドメインに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、原材料価格の上昇や供給の遅れなどが発生し始めたものの、自動車関連・住宅設備関連ともに世界的に好調な需要に支えられ、引き続き増収増益となりました。制御機器部門は、半導体・液晶市場の設備投資が好調を維持し、また、医療市場も堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、売上高は174億2百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益は13億1千5百万円（前年同四半期比1128.3%増）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車及び電気・電子関連の好調が継続し、増収増益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復があり、増収となり損失が縮小いたしました。加工品部門は、電力関連向けは比較的堅調に推移しましたが、舶用品の国内市場向けが低迷し、減収減益となりました。

この結果、売上高は30億1千4百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失2千2百万円）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国モデル『VENTUS』と日本モデル『SPEEDER NX』が日米で多くのツアープロに使用され、一般ユーザーへの認知が広がり、自社ブランド商品の販売が好調に推移し、さらにクラブメーカー向けOEM品の受注が増えた事により増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ベトナムのシューズ工場がロックダウンの影響を受けたことや、世界的な物流網の混乱により秋冬向け商品の入荷に遅延が発生しましたが、大都市圏近郊においてハイキング用品などのネット販売が伸長し、増収増益となりました。

この結果、売上高は64億6千1百万円（前年同四半期比63.1%増）、営業利益は24億9千9百万円（前年同四半期比202.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

<その他>

運送部門は、売上面では前年度のような主要顧客の休業等の影響もなく堅調に推移しましたが、利益面では原油価格の高騰の影響を受け燃料費がかさみ、増収減益となりました。

この結果、売上高は2億7千5百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ19億4千9百万円増加の368億2千5百万円となりました。現預金や売掛債権が増加したことなどにより流動資産が22億1千5百万円増加し、有形固定資産が減少したことなどにより固定資産が2億6千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加の103億5千9百万円となりました。未払法人税等が増加したことなどにより流動負債が3億8千万円増加し、借入金の返済を進めたことなどにより固定負債が7千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円増加の264億6千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや自己株式の取得により自己株式が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から71.8%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました期末の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,151	6,751,020
受取手形及び売掛金	9,698,550	10,454,474
商品及び製品	1,854,488	2,078,971
仕掛品	2,174,461	2,513,858
原材料及び貯蔵品	695,685	720,173
その他	557,311	471,992
貸倒引当金	△53,454	△67,685
流動資産合計	20,707,194	22,922,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923,469	4,788,295
機械装置及び運搬具(純額)	3,273,728	3,031,640
土地	3,195,875	3,199,366
建設仮勘定	104,038	185,516
その他(純額)	620,253	508,500
有形固定資産合計	12,117,365	11,713,318
無形固定資産		
ソフトウェア	96,516	81,955
その他	27,190	26,913
無形固定資産合計	123,707	108,869
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	17,948	76,998
その他	3,152,188	3,343,474
貸倒引当金	△1,242,426	△1,339,521
投資その他の資産合計	1,927,710	2,080,951
固定資産合計	14,168,782	13,903,140
資産合計	34,875,977	36,825,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044,873	2,264,107
短期借入金	3,516,967	3,470,236
未払法人税等	234,625	449,062
賞与引当金	363,403	123,036
その他	1,821,711	2,055,282
流動負債合計	7,981,580	8,361,726
固定負債		
長期借入金	560,000	326,316
繰延税金負債	418,846	560,031
環境対策引当金	29,513	27,780
退職給付に係る負債	804,081	818,287
資産除去債務	147,258	160,234
その他	115,213	105,335
固定負債合計	2,074,913	1,997,986
負債合計	10,056,493	10,359,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	17,676,139	20,264,487
自己株式	△20,473	△2,074,272
株主資本合計	24,672,450	25,206,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,979	361,268
為替換算調整勘定	△82,564	959,361
退職給付に係る調整累計額	△87,381	△70,425
その他の包括利益累計額合計	147,033	1,250,204
新株予約権	—	9,030
純資産合計	24,819,483	26,466,232
負債純資産合計	34,875,977	36,825,945

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,884,296	27,153,503
売上原価	16,084,292	19,296,600
売上総利益	4,800,003	7,856,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	344,730	466,673
給料及び手当	1,491,354	1,523,219
賞与引当金繰入額	22,739	26,290
退職給付費用	63,475	49,518
減価償却費	119,106	125,591
研究開発費	490,018	281,212
その他	1,735,375	1,922,077
販売費及び一般管理費合計	4,266,800	4,394,583
営業利益	533,203	3,462,319
営業外収益		
受取利息	15,217	23,916
受取配当金	35,406	68,764
為替差益	—	247,904
受取賃貸料	40,778	45,642
補助金収入	77,683	13,136
債務取崩益	61,377	—
その他	108,303	105,192
営業外収益合計	338,767	504,557
営業外費用		
支払利息	13,058	8,077
為替差損	63,604	—
賃貸収入原価	7,069	21,080
その他	37,942	17,218
営業外費用合計	121,675	46,377
経常利益	750,295	3,920,499
特別損失		
固定資産除却損	19,093	—
特別損失合計	19,093	—
税金等調整前四半期純利益	731,202	3,920,499
法人税、住民税及び事業税	161,393	826,714
法人税等調整額	63,574	107,695
法人税等合計	224,968	934,409
四半期純利益	506,233	2,986,089
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,233	2,986,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,024	44,288
為替換算調整勘定	464,560	1,041,926
退職給付に係る調整額	30,232	16,956
その他の包括利益合計	597,817	1,103,171
四半期包括利益	1,104,051	4,089,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,051	4,089,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法を決議し、2021年11月18日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式2,339,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,053,798千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,074,272千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,712千円減少し、売上原価は2,363千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,349千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の中国子会社の有形固定資産について、2020年9月に公表した中国子会社工場用地契約解除や2021年6月に公表した第6次中期経営計画において海外生産拠点の再配置の検討を開始したことを契機に、耐用年数到来時の価値について再検討いたしました。その結果、資産効率及び資本効率の向上を図り、また、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ各社との整合性を図ることが合理的であると判断したため、当第3四半期連結会計期間において残存価額を取得価額の10%又は3%から1%に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は146,792千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ154,854千円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	13,685,893	2,963,824	3,960,911	273,667	20,884,296	—	20,884,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	77,188	77,188	△77,188	—
計	13,685,893	2,963,824	3,960,911	350,855	20,961,484	△77,188	20,884,296
セグメント利益又は損 失(△)	107,111	△22,807	827,521	56,704	968,529	△435,326	533,203

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去427千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△435,753千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	17,402,486	3,014,470	6,461,287	275,259	27,153,503	—	27,153,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	87,009	87,009	△87,009	—
計	17,402,486	3,014,470	6,461,287	362,268	27,240,513	△87,009	27,153,503
セグメント利益	1,315,639	8,156	2,499,394	52,573	3,875,764	△413,444	3,462,319

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去414千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△413,858千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「スポーツ用品」の売上高は3,712千円減少、セグメント利益は1,349千円減少しております。